

常任委員会 審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会報告は、6月8、15日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第34号）

嘱託職員にも育児休業を認め、期間は該当する子どもが最長1歳6カ月までとし、また、30分を単位として部分休業が認められるよう改正するもの。

問…条文が分かりにくいのが、どのような説明をするのか。
答…条文を見せるのではなく、申請が出た時に条件等を説明する形で対応したい。



平成24年度小郡市一般会計補正予算(第1号)の承認について(議案第37号)

議会の新たな地域自治に関する特別委員会からいただいた5項目の意見書等を踏まえ、当初計上していたコミュニティ協議会モデル校区交付金2百万円を減額し、新たに協働のまちづくり推進事業補助金として2百万円増額するもの。補助金交付の考え方については、総務文教常任委員会からいただいた意見等を踏まえて改めて検討を行い、大きく3点の見直しを行った。①補助金の対象について。校区コミュニティ協議会の姿が明確に示せていないことから、今年度は校区コミュニティ協議会の取り組みとは一旦切り離し、協働のまちづくりの事例づくりに取り組んでいただくための事業としてその位置づけを改めた。②対象事業について。各校区で防災に関する事業に優先的に取り組んでいただくことを明確に位置付けた。③補助率及び金額について。今年度については、上限を50万円とし、最低でも4校区で活用できるように進めたい。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、6月11日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件（分割付託1件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成24年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)の承認について(報告第6号)

平成23年度の歳入歳出確定に伴い、歳入が不足したため、平成24年度から繰上充用する

問…一番重要な地域住民への熟知度が低い状況の中、理解を得るためにはまず説明が必要だと思うがどう考えているのか。
答…ご承認をいただいた際には、7月以降補助制度の説明を行いながら、取り組み事例づくりをお願いしていきたい。

問…必要があれば、補正で対応できるのか。
答…今年度は2百万円で対応できると考えているが、状況、実態等を見極めて対応を判断したい。

もの。平成23年度の単年度赤字が約3億円、平成22年度までの赤字が約4億4千6百万円。

問…共同事業については、拠出金より交付金が少ない年度が続いており、その差額が今年1億円を超えている。自治体間で不公平だという声は出ていないのか。また自治体間で協議は行っていないのか。
答…この事業は、1病院で30万円を超える支払いがあった場合に県下で助け合う制度であるが、今度国保連合会の支部単位でこの制度の見直しに対する説明会があるので、その中で意見を申し上げ、ご指摘いただいた事情も含めて協議がなされると思う。

問…小郡市の一人当たりの医療費は約34万7千円になっているが、県内はどのような状況なのか。
答…平成22年度の医療費は県平均が約33万円に対し、小郡市は約34万7千円と60市町村中、高い方から21番目であり、近年も同じような順位で医療費が推移している。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、6月12、18日に開催され、付託を受けた執行部提出議案6件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市税条例の一部を改正する条例(報告第4号)

主なものとして、住宅用地に係る負担調整措置に関する改正、東日本大震災関連の被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長による改正、住宅借入金等特別税額控除の適用期間等の特例による改正を行うもの。

問…住宅用地に係る負担調整措置の内容について。

答…固定資産の課税については、基本的に評価額に課税標準額を近付ける措置が取られるが、一度に近づけると税額が急激に上がるため、年度の間に近づけていき、平成26年度以降は評価額に課税標準額を合わせていくことになる。

平成23年度小郡市下水道事業特別会計補正予算(第3号)の承認について(報告第80号)

公共下水道事業、設計委託料2百万円の減額は、古賀雨水幹線の業務委託を予定していたが、開発計画が出たため中止したものの。

問…開発計画によりどのような影響があるのか。

答…開発になれば流量、工事費も変わり、計画の見直しが必要となるので、開発の動向を見ながら進めていきたい。

小郡市条例の一部を改正する条例の制定について(議案第36号)

主なものとして、①東日本大震災からの復興を目的に、平成26年～平成35年の間、市民税の均等割を500円引き上げ、3千500円とする。②法人税の税率引き下げ等の改正に伴う県と市の増減額の調整を図るため、県たばこ税の一部を市に移譲するもの。

問…たばこ税の改正により市はどの程度増額になるのか。
答…7千2百万円程度の増収となる見込みである。

主な議案の内容

★平成23年度小郡市一般会計補正予算(第6号)の承認について(報告第5号)

文化財調査費924万1千円の減額については、事業費の確定に伴うもの。公共事業関係で緊急に発掘調査が必要になった場合のための事業で、該当する調査が1件だったため減額するもの。

★平成23年度小郡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第4号)の承認について(報告第7号)

歳入の介護給付費準備基金繰入金5千万円の増額は、介護保険料の収入減に伴い、財源補充のため、基金を取り崩したものの。介護給付費準備基金の平成23年度末残高は約2億8千万円。



★福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について(議案第32号)

これまで住民基本台帳の人口と外国人登録原票の人口を合算していたが、住民基本台帳法の改正に伴い、外国人住民が住民基本台帳法の適用対象に加わるため、規約を整理するもの。

★特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第33号)

コミュニティ・スクール制度導入に伴い、学校運営協議会委員の報酬額を定めるもの。委員が年額2万円、識見を有するものが年額2万8千円。

★小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について(議案第35号)

東日本大震災に係る被災居住用財産に係る譲渡期限の延長を特例として加えるもの。これまで3年であった譲渡期限を7年間に延長し、その適用金額を上限5千万円とするもの。

★平成24年度小郡市一般会計補正予算(第1号)の承認について(議案第37号)

御原保育所運営費354万7千円の増額は、障害児加配1名、0、1歳児の未満児加配1名を配置するもの。

★市有財産の無償譲渡について(議案第38号)

今回下町区が認可地縁団体として認められたため、以前希みが丘在住の野口裕氏より下町区の自治公民館として使って欲しいということで小郡市が寄付を受けていた土地建物を下町区に無償譲渡するもの。



▲自治公民館用地、建物(下町区)

★大原小学校校舎大規模改造工事(第2期)請負契約の締結について(議案第39号)

5月9日に11社による指名競争入札を執行し、(株)大島組小郡営業所を落札者と決定したので、工事請負契約の締結にあたり、議会の議決を求めるもの。平成24年10月25日を完成期限とし、落札額は1億7,354万2,950円。



▲大原小学校

★市道の認定について(議案第40号)

県道吹上北野線の道路改良事業に伴い立石・上岩田4367号線と4368号線の2路線及び三国・横限5901号線の認定を行うもの。